

《論文》

スポーツ・スタジアムの整備戦略

—釜石鵜住居復興スタジアム整備過程からの分析—

向山 昌利, 加藤 洋平

Strategic Planning for sports stadium construction

—Analysis of construction process for Kamaishi Unosumai Memorial Stadium—

Masatoshi MUKOYAMA, Yohei KATO

キーワード：メガイベント，スタジアム，震災復興，ラグビーワールドカップ，釜石市

Key Words: Mega-event, Stadium, Recovery from earthquake damage, Rugby World Cup, Kamaishi city

要旨

本研究は、岩手県釜石市で整備された釜石鵜住居復興スタジアムを事例として、釜石市行政のスタジアム整備費調達のための戦略を浮き彫りにすることを目的とする。本研究では、主に行政が作成した資料を検討したうえで、関連する部署の（元）幹部もしくは担当者に対するインタビュー調査を補完的に実施した。

本研究を通じて明らかとなった行政によるスタジアム整備のための資金調達戦略は、次の2点であった。1点目は、スタジアム整備がスポーツ政策だけでなく防災などに関わる複数の政策と重ねられながら進められた点。2点目は、資金調達の際に地域の表象を活用しながら、ラグビーワールドカップ開催に必要な釜石市の外に住む人々の共感の獲得が目指された点であった。本研究を通じて、スタジアム整備のための資金を調達する際に、スポーツ政策とは異なる政策を管轄する組織と連携を図る必要性が示唆された。

1. はじめに

夏季オリンピックやFIFAワールドカップに代表されるスポーツ・メガイベントは、開催都市に大きな影響を及ぼす。たとえば、スポーツ・メガイベントを契機に都市開発が推進され

ることは、多くの研究者によって指摘されている¹⁾。スポーツ・メガイベントを開催する都市は、大会成功に必要なスポーツ施設や交通インフラを整備するための資金を政府から直接引き出す²⁾。国際大会を開催できる規模と品質を担保するスタジアム整備は、開催都市のスポーツ

環境を開会式を期限として向上させる機会ともなる。また、スポーツ・メガイイベントの開催は、スタジアム整備にとどまらずスタジアム周辺の都市開発の機会ともなる³⁾。

一方で、スポーツ・メガイイベントが開催都市に及ぼす影響に対する悲観論も少なくない。たとえば、開催に際してベネフィットを過大評価し、コストを過小評価する傾向があることが指摘されている⁴⁾。特に、スタジアムに関する言及は少なくなく、国際レベルに見合ったスタジアムは開催都市の現在と将来のニーズに対して大きすぎる可能性があるため開催後の活用を難しくするだけでなく、開催都市に大きな維持管理負担を課すと指摘されている⁵⁾。スタジアム整備を含むスポーツ・メガイイベント開催にかかわる費用負担が、都市の存続を危険にさらすほどの規模である点に警笛が鳴らされているのである⁶⁾。

日本で開催されたスポーツ・メガイイベントを契機として整備されたスポーツ施設も例外ではなく、投入された整備費や維持費が開催都市に大きな経済的負担を継続的に強いているという指摘がある。たとえば、長野オリンピックが及ぼした影響を浮き彫りにするために、大会開催から10年を経た開催地域を調査した石坂・松林(2013)は、大会後の活用の方法が限定的であるにもかかわらず高額な維持費が必要とされるスポーツ施設を、大会のネガティブな遺産のひとつとして指摘した⁷⁾。

スポーツ施設整備が開催都市に及ぼすネガティブな影響を克服するために、2017年に「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック(以下、ガイドブック)⁸⁾」がスポーツ庁と経済産業省によって提示された⁹⁾。ガイドブックを通じて、スポーツを通じた地域活性化を実現する基盤と

なるスタジアムのあり方についての情報提供が、地方自治体を主な対象としてなされたのである。ガイドブックでは、スタジアム改革に向けたいくつかの要件が挙げられている。ここでは、本稿と関連する4つの要件に言及することにする。まず、一つ目の要件は、まちづくりを実施する際の資源としてスタジアムを位置付け、多様な利用を実現できる設備を整備することである。二つ目の要件は、総合計画や防災計画などの上位計画との整合性を図りつつ、スタジアム整備を通して地域に不足する機能を補完することである。くわえて、メガイイベントを契機にスタジアムが整備される場合においては、イベント終了後の持続的な活用を実現することを念頭に置いた事前計画を作成することが求められた。ここでは一例として、すべての設備を常設とするのではなく、一部を仮設対応とすることも検討されるべきと記載されている。三つ目の要件は、スタジアムを地域のシンボルとするために、まち並みや景観にも配慮したスタジアム整備を進めることである。四つ目の要件は、スタジアム整備に際して複数の資金調達方式を組み合わせることである。地方財政と国費からなる税金を中心とした資金調達から、民間資金を組み合わせた多様な資金調達方式への転換が求められている¹⁰⁾。先行研究やガイドブックを概観することでみてきたスタジアム整備費ならびに維持費の最適化と、スタジアム利用によるまちづくりへの貢献は、日本のスポーツ政策のひとつの課題といえる。

本稿では、こうした問題意識を踏まえて、岩手県釜石市で整備された釜石鶴住居復興スタジアムを事例として取り上げる。釜石鶴住居復興スタジアムを事例とする理由は、2019年に開催されるラグビーワールドカップ(以下、RWC)

のために新設された唯一のスタジアムであり、スタジアム整備のプロセスを比較的容易に検討することができると考えられたからである。なお、まちづくりとの関連を重視する本稿では、東日本大震災によって被災した小規模都市という固有の文脈も検討の視角に含みつつ、スタジアム整備プロセスを跡づける。具体的には、スタジアム整備の目的を明らかにしたうえで、釜石市行政によるスタジアム整備費調達のプロセスを明らかにしていく。最後に、スポーツ施設を整備していく際に有益と思われる留意点などを提供することを試みる。なお、本研究では、主に行政が作成した資料を検討したうえで、より詳しい情報が必要な場合は（元）行政幹部もしくは行政担当者（ $n = 9$ ）に対するインタビュー調査を実施した。インタビュー実施期間は、2014年6月21日から2016年9月23日までである。なお、執筆者2名が所属する大学の研究倫理綱領に基づいてインタビューは実施された。まず、研究の目的などを明示したうえで調査協力を依頼した。次に、個人情報の取り扱い方法について説明したうえで、成果公表の際、必要に応じて仮名を使用するなどの対応を行うことを伝えた。

2. 釜石市とラグビーワールドカップ開催

2. 1 釜石市の概況

岩手県釜石市は、太平洋沿岸に位置する人口35,271人（2016年12月末現在）の小規模都市である¹¹⁾。釜石市は、東北地方にありながら海流の影響で冬でも積雪することは少ない。海と山に囲まれた釜石市は、豊富な海産物や鉱物を資源として発展してきた。また、1979年から1985年にかけて日本ラグビーフットボール選手権大

会で7連覇を成し遂げた新日鉄釜石製鉄所ラグビー部（以下、新日鉄ラグビー部）の本拠地でもあった釜石市は、その偉業と歓喜する住民の姿がともに全国に発信されたため「鉄と魚とラグビーのまち」¹²⁾として全国的に知られている。しかしながら、近年の釜石市は、国内外の環境変化を背景とする、漁業や鉄鋼業といった基幹産業の縮小に直面していた。基幹産業の衰退という産業構造の変換を背景とした経済活動の縮小や慢性的な人口減と少子高齢化への対応が、釜石市の地域課題であった¹³⁾。また、当時の住民にとって大きな誇りであった新日鉄ラグビー部の日本選手権7連覇の記憶は、新日鉄ラグビー部が7連覇以降栄光を勝ち取ることができなかったこともあり時間の経過とともに薄れつつあった¹⁴⁾。

2011年3月11日、マグニチュード9.0の大地震とそれによる大津波が東北地方を中心とした太平洋沿岸部を襲った。太平洋に面する釜石市においても、大津波は住民の安全を確保するはずの湾口防波堤を破壊して突き進み、沿岸にある4,700棟（全体の約29%）以上の家屋をなぎ倒し、1,062人の住民が犠牲となった¹⁵⁾。避難のために自宅を離れることを強いられた住民は10,000人以上にのぼった¹⁶⁾。また、生活の要でもあった沿岸の道路は寸断され、線路は流出してしまった。釜石市のいくつかの公共スポーツ施設は、安全性を確保できずに使用ができなくなった。壊滅的な被害を免れた公共スポーツ施設であっても、避難所となったり、敷地内に仮設住宅が建てられたり、がれき置場へ転用されたため本来の役割を果たせない状況にあった¹⁷⁾。

2. 2 震災復興のためのラグビーワールドカップ

2015年3月に開催が決定したRWC釜石大会は、震災からの「復旧」だけでなく「復興」も射程に入れた取り組みであった。たとえば、2011年12月に発表された釜石市の行政計画である「復興まちづくり基本計画（以下、復興計画）」にRWC開催が記載された。「将来の希望を創る個性的な取り組み」としてのRWC開催は、「復興の状況を一層押し上げる」装置として記載された¹⁸⁾。また、釜石市がRWC開催都市として正式に立候補した2014年7月の市長会見からもRWC釜石開催が「復興」を射程に入れた取り組みであることが明らかとなる。たとえば、野田武則市長は立候補会見における質疑応答の中で以下のような発言をしている。

復興が第一ですので、開催することによって復興が促進されることが大事だと考えています。（中略）ワールドカップは復興の後押しをしてもらうものだというのを、市民の皆さんに説明しながら進めていきたいと思っています¹⁹⁾。

くわえて、このようなRWC開催を契機とした復興は、被災後に世界中から届けられた支援に対して感謝を表すことにつながるとともに、被災した「ラグビーのまち」の子どもたちが夢と希望を持てる機会としてとらえられていた²⁰⁾。

RWC釜石開催実現に対する政治家からの活発な応援は、RWC釜石開催を特徴づけた。たとえば、RWC開催の成功には国を挙げた強力なサポートが必要であるという認識のもと設立された「ラグビーワールドカップ2019をサポートする国会議員連盟」²¹⁾は、総会の決議文に「釜石応援」の文言を入れRWC釜石開催実現を

個別に後押しした。くわえて、岩手県議会議員によってRWC開催実現を応援する連盟も設立された。このようにRWC釜石開催は、政治エリートからの応援を受けながら進められていった。

3. スタジアム整備

3. 1 スタジアム整備の目的

RWC開催に向けて新設されたスタジアムの概要は次のとおりである²²⁾。「釜石鶴住居復興スタジアム」と命名されたスタジアムは、釜石市鶴住居地区に2017年3月から2018年7月の約1年半の期間をかけて整備された。本設の観客席は約6,000席であり、RWC開催時に約10,000の仮設席が追加されることとなる。スタジアムは、周辺の豊かな自然環境に配慮したスタジアムデザインが求められた。また、地元住民に愛着のあるスタジアム整備が目指され、そのデザインのキーワードは「羽ばたき」と「船出」となった。

RWC開催に必要なスタジアムは、表1が示すように4つの基本方針に基づいて整備された²³⁾。一つ目の「世界とつなぐ」は、「ラグビーのまち」²⁴⁾である釜石市を世界に向けて発信する機会となるRWC2019を開催するために欠かせないスタジアム整備を意味する。スタジアムは、RWCを運営するラグビーワールドカップリミテッド（以下、RWCL）が要求する基準を満たす必要があった。たとえば、最低でも1万5千人以上の観客を収容できる座席数の設置、選手やレフリーのための更衣室だけでなくメディア関係者のための部屋やVIPを受け入れるための特別室などの設置などであった。また、グラウンドの要件に関しても、フォトグラファーが活動できるスペースをグラウンドに設

表1 スタジアム整備の基本方針

	基本的な考え方	説 明
1	世界とつなぐ	ラグビーのまち・釜石を世界に向けて発信
2	安心をつなぐ	復興の原動力として安全、安心なまちづくりをリード
3	市民をつなぐ	憩い、交流の場として市民の一体感を醸成
4	未来へつなぐ	まちに活気を生み、賑わいあるまちづくりをリード

出典：釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）整備基本方針（案）（一部筆者修正）

置される看板の外側に確保しなければならないなど細かく規定されていた²⁵⁾。

二つ目の「安心をつなぐ」は、スタジアムが安心、安全なまちづくりをリードする地域のシンボルとして位置づけられることを意味する。東日本大震災の際、釜石市の中で最も大きな被害を受けた地域である鶴住居地区に整備されるスタジアムは、津波・地震災害などの自然災害が発生した際に避難した住民に対して支援を行う拠点として釜石市防災計画の中に明示された²⁶⁾。具体的な防災機能は、災害時の飲料水や生活水の確保を目的とした飲料水兼用耐震性貯水槽などである。このように、スタジアムは東日本大震災の記憶を語り継ぎながら、防災拠点としての機能も担うのである。

三つ目の「市民をつなぐ」は、市民の憩いと交流の場としてのスタジアムが、市民の一体感を醸成する装置となることを意味する。まず、釜石市を含む三陸沿岸のスポーツ施設不足を是正するスタジアム整備が、スポーツや文化的なイベントの開催を通じて、RWC開催後も市民交流を促進することが期待された。くわえて、スタジアムは住民が日常的にスポーツを楽しむ体力を向上させる基盤としての役割も担うことが期待されていた。

四つ目の「未来へつなぐ」は、活気と賑わいを生み出すスタジアムが、まちづくりをリードすることを意味する。たとえば、スタジアムを



写真1 釜石鶴住居復興スタジアム
(2018/9/13筆者撮影)

活用してスポーツイベントを開催したり、スポーツ合宿を受け入れることを通じて交流人口が増加することが期待されていた。また、釜石市周辺の自然や歴史文化施設を連携させた「釜石フィールドミュージアム」を構成するひとつの施設として位置づけられたスタジアムは、スポーツ以外の面でも釜石市の交流人口を増加させる機能を発揮できると考えられていた。さらには、RWC開催の記憶だけでなく、新日鉄ラグビー部の7連覇の記憶を振り返る施設としての活用も予定されていた²⁷⁾。

3. 2 スタジアム整備費用と資金調達

スタジアム整備費総額を表2に示した。当初約32億円が見込まれていたスタジアム整備の予算総額は、約7億円増加し約39億円となった²⁸⁾。増加の理由は、スタジアム仕様の変更と

いうRWCLからの要求に応える必要があったからである²⁹⁾。具体的には、ベンチ型座席から個別座席への変更、メインスタンド上の屋根の拡大、照明装置の追加、さらには大型映像装置の追加整備などである³⁰⁾。予算総額の具体的な内訳として、上下水道整備など敷地造成に関する予算が約16億5千万円、サブグラウンドなどの予算として約3億3千万円、常設スタンド、グラウンドの予算として約13億9千万円、仮設スタンド、仮設施設の予算として約5億円、その他の予算として約3千万円が費用として計上されていた。なお、スタジアムの年間維持管理費は、約5,600万円と見込まれていた³¹⁾。

釜石市の財政状況に鑑みると、スタジアム整備費約39億円を釜石市単独で整備することは難しいと思われる。釜石市の標準財政規模は約100億円であるが、臨時的な経費の財源に充てられる財源が約5億円となる財政状況³²⁾の中で、スタジアムを整備するための資金を全額支出する余裕はないと考えてもあながち不正確とはいえないであろう。そうした状況のなかで、スタジアム整備のための資金は、国や県などからの補助金やスポーツ機関からの助成金などを通じ

て調達されることとなった。

まず、復興庁の復興交付金（震災復興特別交付税含む）から、敷地造成などに関する費用として約16億5千万円が交付される。復興交付金による支援が受けられた理由は、スタジアムが整備される土地基盤整備が「復興広場整備事業」として位置づけられたからである。他に、地方自治体が比較的自由かつ総合的に活用できる補助金である国土交通省の社会資本整備総合交付金から、サブグラウンド整備費用として約3億3千万円が交付される。行政は、中央省庁からの補助金だけでなく、スポーツ機関からの助成金も活用した。「スポーツの振興」を図るための専門機関である日本スポーツ振興センターのtoto助成から、RWCの円滑開催と日本のスポーツ振興を目的とした助成がなされる。具体的には、常設スタンドやグラウンドの整備費用として約9億1千万円が助成される。なお、常設スタンド・サブグラウンド、仮設スタンド・仮設施設、その他の費用などに関しては、岩手県に一定程度の負担をしてもらうことが決定している³³⁾。

また、行政はスタジアム整備のための資金を

表2 スタジアム整備費総額

事業区分	概算費用 (百万円)	概算見通し
敷地造成など (盛り土・排水・公園整備・上下水道整備など)	1,650	復興交付金 (震災復興特別交付税含む)
サブグラウンドなど	330	国土交通省社会資本整備総合交付金
常設スタンド・グラウンドなど	910	日本スポーツ振興センター toto助成
	480	
仮設スタンド・仮設施設など	500	岩手県は仮設分に応分の負担（調整中）
その他 (基本設計委託費、山側民有地移転補償調査費)	30	
合計	3,900	

出典：釜石市「復旧・復興の歩み 撓まず屈せず 平成30年1月」（一部筆者修正）

調達するために、寄付金も募っている。2015年7月に設立された「釜石市ラグビーこども未来基金」を通じて、RWCの開催に向けたフィールド造成やスタジアム整備などの施設整備、ラグビーを生かしたまちづくりの推進のために必要な資金の調達が試みられている。ここで調達された資金は、RWC開催後もスタジアムの改修や維持管理、RWC開催記念事業の実施、スタジアムを活かした様々な事業実施などに活用される予定である³⁴⁾。

4. 釜石市におけるスタジアム整備戦略

4. 1 政策の統合

スタジアムは、上位計画との整合性を保ちつつ計画・整備された。この点に関しては、「はじめに」で触れたガイドブックを踏まえて考察していく。

1つ目に、ガイドブックには、多様な利用を実現できる設備を備えたスタジアムを、まちづくりの資源のひとつとすべきであると記載されている。この点について釜石市では、スポーツイベント開催以外の用途におけるスタジアム活用も目指されていた。たとえば、スタジアムは、市民が日常的に交流する場として、または、市民の安全を担保するための防災施設として整備が進められた。

2つ目として、スタジアム整備は、地域に不足する機能の補完を目指して進められた。具体的には、津波・地震災害などの自然災害が発生した際に、避難した住民に対して支援を行う拠点として位置づけられた³⁵⁾。この点は、自然災害への備えを強化するという意味で、東日本大震災前に十分とは言えなかった³⁶⁾地域の防災機能の補完と考えることができる。また、被災に

よって本来の目的を果たせなくなった従来のスポーツ施設の代替施設整備としてのスタジアム整備は、釜石市だけでなく岩手県を含む三陸沿岸のスポーツ施設不足を解消する役割も担っていた。

3つ目として、スタジアムは地域住民に愛されるシンボルとなるよう多様な意味付けがなされた。たとえば、「震災からの復興」というイメージと親和性のある「羽ばたき」と「船出」がスタジアムデザインのキーワードとなった。また、周辺の豊かな自然環境に配慮したデザインが目指されたスタジアム整備は、まち並みや景観にも配慮しながら進められた。くわえて、安心、安全なまちづくりをリードする地域のシンボルとしての機能も付与されたスタジアムは、東日本大震災の記憶と防災の知恵を語り継ぐための機会を提供する場としても期待されていた。さらに、スタジアムはRWC開催の記憶や新日鉄ラグビー部7連覇の記憶を振り返りながら「ラグビーのまち」を発信する施設としても位置付けられていた³⁷⁾。

4つ目として、RWC開催後の持続的な利用計画が事前に検討されていた。この点に関しては、RWC2019開催に向けて仮設設備を活用しながらスタジアム整備を進めたり、サブグラウンドに天然芝を張ることを中止するなどして整備費のみならず維持管理費の圧縮が目指されていた。また、「釜石市ラグビーこども未来基金」の設立を通じて民間資金を組み合わせた資金調達も実施されており、将来の世代も過度な負担なく活用できるスタジアムの整備が目指されていた。

以上のように、行政はガイドブックに沿いながら、まちづくりや防災というスポーツ以外でのスタジアム活用の可能性も踏まえた整備を進

めた。スポーツ政策に限定せず、経済や防災に関わる政策と重ねながらスタジアム整備を進めた点に、釜石市のスタジアム整備の特徴があるといえる。

4. 2 「ラグビーのまちの復興物語」と政治エリートの共鳴

行政は、大災害を経ても破壊されず地域に残った表象や大災害によって生み出された表象を活用しながらRWC開催を目指した。つまり、行政は理想的かつ感情的な開催意義を語ることによって、RWC釜石開催に対して大きな影響を及ぼすと考えられる政治エリートの共感を獲得しながらスタジアム整備費を調達したのである。その際、スタジアム整備をスポーツ政策に限定してとらえるのではなく復興政策としてもとらえていくことで、RWC開催に向けた政府からの支援をより強力にした。実際、安倍首相は、2015年3月6日の衆議院予算委員会において以下のような発言をしている。

釜石市は、昭和50年代に、当時の新日鉄釜石が7連覇を遂げた、まさにラグビーの聖地と言っていいと思いますし、当時の新日鉄釜石のチームも地元出身の人たちが大変多いチームであった、このように記憶をしております。(中略)釜石市で大会を開催することは、東日本大震災からの復興のシンボルとなり、被災地の方々に勇気づけ、地域の活性化を促進するなど、復興を加速することにつながっていくと思います。(中略)政府としては2019年の大会の成功に向けて、被災地の方々の御意見も伺いながら、今後も必要な支援をしっかりと行っていく考えでございます³⁸⁾。

こうした発言からは、釜石市が「ラグビーのまち」であること、RWC開催が東日本大震災からの復興を加速すると安倍首相自身が認識していることが浮き彫りとなる。そして、この発言を裏付けるように、復興交付金などを通じた政府の支援を受けながら釜石市のスタジアム整備は推進されていくことになる。

岩手県も釜石市のRWC開催を支援した。たとえば、釜石市に新たなスタジアムを整備するための資金調達が課題であると認識している知事の発言に沿う形で、岩手県はスタジアム整備に向けた資金を拠出する。

釜石市での開催が被災地の復興の力強い後押しとなるように、ラグビーワールドカップ2019の成功に向け、岩手県としても引き続き釜石市の取り組みを支援してまいります。また、釜石市も県も復興の途上にありますので、まず、復興の取り組みを強力に進め、開催に向けた状況を整えることが重要と考えております。なお、釜石市においてはスタジアムを新たに建設する必要がありますので、国、スポーツ振興団体など関係機関の支援が得られるよう、引き続き働きかけを行ってまいります³⁹⁾。

以上の考察から明らかになることは、地域の表象を活用しながら、RWC開催に必要な釜石市の外に住む人々からの共感を獲得して、開催のための資源を調達していった行政の戦略性である。まず、釜石市において薄れつつある「ラグビーのまち」という表象と、RWC招致に不利な影響を及ぼすとも考えられる「被災地」という表象をも活用して、RWC開催の正当性を発信した。その正当性とは、被災した「ラグ

ビーのまち」である釜石市でRWCを開催することが復興を促進するという点にあった。この開催の正当性を政治エリートだけでなく、彼（女）らを通じて政府、岩手県と共有できたことが、開催のために欠かせないスタジアム整備のための補助金や助成金を行政が調達できた一因であると考えることができる。そして、この点に行政のスタジアム整備の戦略が浮き彫りになるのである。

5. おわりに

本稿の目的は、スタジアム整備の目的とそのため資金調達のプロセスを明らかにすることを通じて、行政のスタジアム整備の戦略を浮き彫りにすることであった。本稿を通じて明らかとなったスタジアム整備の目的は、RWC開催だけでなく安心や安全、憩いや活気とつながる市民の営みを活性化させることであった。続いて、スタジアム整備のための資金調達の特徴は、次の2点であった。1点目は、スタジアム整備をスポーツ政策だけでなく防災などに関わる複数の政策と重ねながら進めた点であった。2点目は、地域の表象を活用しながら、RWC開催に必要な釜石市の外に住む人々からの共感を獲得して、開催のための資源調達を容易にしていた点であった。

今日、行政は、どうしても縦割りの枠組みのなかで政策を考えがちである。そのため、スタジアム整備となると、スポーツ政策を管轄する行政組織だけで整備が実施され、他の政策分野とのつながりが脆弱になってしまう。しかし、釜石の事例を通じて浮き彫りになったことは、複数の政策を重ねながらスタジアム整備を進める必要性であった。もちろん、RWC開催だけで

はなく震災復興も組織をまたぐ共通の政策課題として認識していた釜石市行政の特殊性が、組織間の連携をスムーズに進めたと考えることができる。そのため、釜石の事例を通じて明らかとなった知見の一般化を含めた研究を進めていくことが、今後必要となってくると思われる。また、知見の一般化とは別に、より広い視点から研究課題について2点述べ、本稿を締めることとする。まず、1点目として、RWC開催前のスタジアム整備のプロセスのみを分析対象としている本研究には、RWCが開催される2019年以降のスタジアムが釜石市にとってどのような機能を果たしていくのかを検証していくことが求められる。2点目に、本研究はスタジアムの仕様に関して影響を及ぼすRWCLの意向を研究の視角に十分に含みこめていない。その意味で、グローバルレベルからローカルレベルにある組織間の相互作用を考慮したスタジアム整備に関する検討が課題として残されている。

謝辞

本研究はJSPS科研費 JP16K01719の助成を受けたものです。

注

- 1) Briedenhann J. Economic and tourism expectations of the 2010 FIFA World Cup—a resident perspective. *Journal of Sport & Tourism*. 2011; 16 (1): 5-32.
- 2) Müller M. The mega-event syndrome: Why so much goes wrong in mega-event planning and what to do about it. *Journal of the American Planning Association*. 2015; 81 (1): 6-17.
- 3) Haferburg, Christoph. “South Africa under FIFA’s reign: The World Cup’s contribution to urban development.” *Development Southern Africa* 28.3 (2011): 333-348.
- 4) Humphreys, Brad R., and Szymon Prokopowicz. “Assessing the impact of sports mega-events

- in transition economies: EURO 2012 in Poland and Ukraine.” *International Journal of Sport Management and Marketing* 2.5-6 (2007): 496-509.
- 5) Ibid., 496-509.
 - 6) Jackson, Steven J., and Jay Scherer. “Rugby World Cup 2011: Sport mega-events and the contested terrain of space, bodies and commodities.” *Sport in society* 16.7 (2013): 883-898.
 - 7) 石坂友司・松林秀樹, 「〈オリンピックの遺産〉の社会学: 長野オリンピックとその後の十年. 青弓社, 2013.
 - 8) スポーツ庁・経済産業省「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」, 2017.
 - 9) 「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」には, スタジアム・アリーナと記されている。しかし本稿の主題に鑑みて, 以降, スタジアム・アリーナではなくスタジアムと記す。
 - 10) スポーツ庁・経済産業省, 前掲, 2017.
 - 11) 釜石市, 釜石市統計書(平成28年版), 2016年
 - 12) 釜石市H P < http://www.city.kamaishi.iwate.jp/shisei_joho/shicho_shitsu/index.html> (2018/10/01アクセス)
 - 13) 釜石市, 前掲 (2018/10/01アクセス)
 - 14) インタビューした行政担当者は「釜石が『ラグビーのまち』と言うことも恥ずかしい」と答えた。行政幹部は「『ラグビーのまち』としての香りが少しだけ残っている」と答えた。
 - 15) 釜石市「復旧・復興の歩み 撓まず屈せず」, 2018.
 - 16) 釜石市, 前掲, 2018.
 - 17) 向山昌利「被災地におけるメガ・イベント招致活動の現状と課題—ラグビーワールドカップ2019を事例として—」, びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部研究紀要第6号, 2014年, pp.93-102.
 - 18) 釜石市「釜石市復興まちづくり基本計画 スクラムかまいし復興プラン」
 - 19) 釜石市H P < http://www.city.kamaishi.iwate.jp/shisei_joho/shicho_shitsu/kisha_kaiken/detail/1191715_2512.html> (2018/10/01アクセス)
 - 20) 釜石市H P < http://www.city.kamaishi.iwate.jp/shisei_joho/shicho_shitsu/kisha_kaiken/detail/1191715_2512.html> (2018/10/01アクセス)
 - 21) 日本ラグビーフットボール協会H P < <https://www.rugby-japan.jp/news/2010/11/07/3806>> (2018/10/20アクセス)
 - 22) スタジアムの概要については, 釜石市「広報 かまいし 2018年7月15日号」, 2018, 釜石市「平成28年度第1回釜石市スポーツ推進審議会開催結果」, 2016/12/21を参考としている。
 - 23) 釜石市「釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)整備基本計画(案)基本設計図【ダイジェスト版】」, 2016, 釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)整備基本設計(案)には, 「基本的な考え方」と記載されているが, 本稿におけるワーディングの統一を図るために「基本的な方針」と記載する。
 - 24) 釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)整備基本設計(案)には, 「ラグビーの聖地」と記載されているが, 本稿におけるワーディングの統一を図るために「ラグビーのまち」と記載する。
 - 25) 開催都市ガイドライン メディアブリーフィング 2013/11/5資料, 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
 - 26) 復興庁・岩手県・釜石市, 「復興庁記者発表資料ならびに別紙1から3」2016/1/15.
 - 27) 釜石市「復旧・復興の歩み 撓まず屈せず」, 2018.
 - 28) 釜石市, 前掲, 2018.
 - 29) 河北新報〈ラグビー W杯〉釜石スタジアム拡充7億円増, 2017/2/7.
 - 30) 釜石市「平成28年度第1回釜石市スポーツ推進審議会開催結果」, 2016/12/21.
 - 31) 釜石市「復旧・復興の歩み 撓まず屈せず」, 2018.
 - 32) 釜石市議会会議録<<http://www.kaigiroku.net/kensaku/cgi-bin/WWWframeNittei.exe?USR=iwakams&PWD=&A=frameNittei&XM=00000000000000&L=1&S=15&D=-1&Y=%95%bd%90%ac26%94%4e&B=-1&T=-1&T0=-1&O=-1&P1=&P2=&P3=&P=1&K=138&N=509&W1=&W2=&W3=&W4=&DU=0&WDT=1>> (2018/10/25アクセス)
 - 33) 岩手県によるスタジアム整備費負担に関しては, 釜石市が作成した関連資料に記載されているとともに, 複数の調査協力者からもその点に関する言及があった。
 - 34) 釜石市, 前掲, 2018.
 - 35) 復興庁・岩手県・釜石市, 「復興庁記者発表資料ならびに別紙1から3」2016/1/15.
 - 36) 元行政担当者は「同程度の津波が来た際に, 被害が出ないようにする復興計画を策定する必要があった」と答えた。
 - 37) 釜石市「復旧・復興の歩み 撓まず屈せず」, 2018.
 - 38) 国会会議録検索システム<http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_list.cgi?SESSION=44889&SAVED_RID=1&MODE=1&DTOTAL=1&DMY=45165> (2018/10/19アクセス)
 - 39) 岩手県議会会議録<<http://www3.pref.iwate.jp/gikai/user/www/Kensaku/>> (2018/10/19アクセス)